

全国農業教育新聞

1号

発行所
全国高等学校農場協会

東京都渋谷区
円山町2-20

民の希いは 繁栄の 歴史新たに おこるとき
進む技術の研鑽に 喜び集う 農場協会

第591号 平成31年4月1日
(年4回発行)

平成30年度第67回全国大会並びに 研究協議会を開催

平成30年度全国大会並びに研究協議会が、6月7日(木)・8日(金)に、星陵会館において開催されました。

第67回全国高等学校農場協会全国大会並びに研究協議会は、

衆議院議員 石破 茂先生
衆議院議員 宮川典子先生
衆議院議員 河村建夫先生
衆議院議員 田所嘉徳先生
衆議院議員 西岡秀子先生
参議院議員 山田俊男先生
元衆議院議員 大野松茂先生
をはじめとして国会議員の各先生方、並びに文部科学省・農林水産省等関係省庁、更には連携団体や企業など、多くのご来賓をお迎えするとともに、ご祝辞を頂戴致しました。

また、開会式において農業教育の振興と本協会の活動に多大なる功績を残された

岡本利隆先生(東京都)
坂倉忠男先生(三重県)
西畑 隆先生(奈良県)
山崎喜秀先生(鳥取県)
小宮山昌夫先生(岡山県)

池田克郎先生(広島県)

に感謝状が贈呈されるなど盛会の中開催することができました。

6名の先生方、本当に有り難うございました。

会長あいさつ

全国高等学校農場協会

会長 岡本 利隆



平成30年度第67回農場協会全国大会の開催に当たりまして、全国から会員の皆様方のご出席誠にありがとうございました。そして御来賓と致しまして、

衆議院議員石破茂先生、衆議院議員宮川典子先生をはじめ、多くの皆様方のご

臨席を賜りまして、誠にありがとうございます。

全国高等学校農場協会は、昭和27年に結成され、これまで農業教育の振興を目的に、農場施設設備の拡充、農業教員の待遇改善等に努めて参りました。今後とも、高等学校農業教育並びに日本農業の振興に貢献できるよう尽力して参りますのでどうぞよろしくお願い致します。

さて、すでに日本は、高齢化そして増加の一途をたどっておりました人口も平成の半ばで減少に転じています。まさに社会は縮小に向かっていると言えます。この状況から、これまでと同様に国内における消費の拡大を見込むのは難しい状況です。それは、農業にも当てはまり、産業としての農業の進展、そして農業を通じて地域を活性化するためには、これまで以上に工夫を加え、農産物の付加価値の向上により消費を促す。

また、海外の農産物市場の取り込みも視野に入れないことはならないことは必至であると言えます。

このような状況を踏まえ、昨年度、国会議員の先生方から、GAP認証の必要性を説いて頂きましたことで、全国の農業高校におきましては、その重要性が浸透しGAP教育の導入が加速しております。

これまでも国により、農業の成長に向けたシステムや枠組みを構築されたことで、農業の近代化が推進されました。

私たち農業高校は、今後も次代の農業を創るための様々な施策を理解し、農業経営においてグローバルな視点を備えた有為な人材の育成に向け、教育を施していくことが肝要です。

そして今後も、農業高校が地域の農業及び農業関連産業にとって必要な存在であり続けるためにも、私たち農業科教員は、次代の農業の方向性を踏まえ適切に指導できるよう、あらゆる機会を通じて、研究・研修を積むことを改めて深く認識することが大切です。

結びに、二日間に渡ります本大会が有意義な研修の

場となりますことを祈念いたしまして開会の挨拶とさせていただきます。

【総会議事】

第1号議案

平成29年度事業報告並びに決算承認

第2号議案

平成30年度事業計画並びに予算議決

第3号議案

会則の改正
第4号議案
役員の補充

○本部役員

会長 齋藤義弘

(東京都立農業高校)

副会長 小堀紀明

(東京都立農芸高校)

副会長 並川直人

(東京都立農産高校)

副会長 荻塚光信

(埼玉県立熊谷農業高校)

副会長 小堀卓二

(東京都立瑞穂農芸高校)

副会長 藤野康之

(栃木県立栃木農業高校)

*会則改正により副会長が3名から総務・庶務・会計振興局、広報局、研究局の

各担当の5名になりました。

○支部長

北海道支部 山城誠

(北海道大野農業高校)

東北支部 後藤弥生

(山形県立村山産業高校)

関東支部 岩本敏央

(栃木県立小河北桜高校)

北信越支部 蛭田淳

(石川県立翠星高校)

近東支部

(岐阜県立岐阜農林高校)

中国支部 秋山勝正

(鳥取県立倉吉農業高校)

四国支部 橋本孝之

(愛媛県立上浮穴高校)

九州支部 立野秀行

(宮崎県立高鍋農業高校)

【研究発表・協議会】

国際認証教育への取組

東北支部代表

三上 浩樹

(青森県立五所川原農林高校)

校

「農業を中核に商業・工業を融合した産業を創り、地域資源を生かし売れる商品をつくるテクノアグリ」人

材の育成

若狭東高校におけるSPH事業の取り組み
北信越支部代表

中村 春男

(福井県立若狭東高校)

環境型保全農業の推進を目的とした研究活動の展開について

中国支部代表

野村 眞史

(岡山県立高松農業高校)

【講演】

演題 体験学習をととした人材育

講師 東京農業大学教授

宮林 茂幸 様

【研究協議】

1 農業教育推進に向けた諸課題の改善要望

2 実験・実習費の調査

3 農場基盤及び施設・設備の整備に関する調査

4 実習助手の実習教諭免許(単位)取得に関する調査

5 国際規格・認証等に関する調査

6 生徒の海外農業実習に関する調査

7 教員の海外農業研修に関する調査

8 各学科の教員配置数に関する調査

9 特殊勤務手当支給状況に関する調査

【指導講評】

国立教育政策研究所
教育課程研究センター
教育課程調査官

田畑 淳一様

【農業教育推進に向けた諸課題の改善要望】

○高等学校農業教育において緊急に改善すべき具体的な要望事項

1 高等学校農業教育施設・設備の改善・充実のための支援

2 農業関係高等学校の教育力向上への支援

3 農業について学ぶ高校生の育成に関する支援

4 農業教職員の確保・充実と待遇改善の支援

○農業教育諸条件の更なる充実に向けた継続要望

1 産業教育手当の都道府県対応

2 実験・実習費の確保

3 一学級当たりの生徒数削減

4 農業経営者育成高等学校の寮施設の環境改善に向けた要望

5 生徒の進路先確保と充実

「食」「環境」「人」の分野のプロフェッショナルを育成します

■環境園芸学部
環境園芸学科

■人間発達学部
子ども教育学科

■健康栄養学部
管理栄養学科
食品開発科学科



南九州大学 MINAMI KYUSHU UNIVERSITY

0120-3739-20

http://www.nankyudai.ac.jp